

原子力発電と地域経済の 将来展望に関する研究

その1－原子力発電所立地の経緯と地域経済の推移



平成22年3月
福井県立大学
(所管：地域経済研究所)

CONTENTS

第1章 福井における原子力発電所導入当時の地域開発思想

第1節	国内における地域開発思想と地域開発の進展 －所得倍増計画と全国総合開発計画	2
第2節	福井県における地域開発思想と地域開発の展開 (1) 原子力発電導入以前	5
第3節	なぜ原子力発電所が地域開発の有力な手段となりうるのか －日本型原子力開発の特徴	13
第4節	福井県における地域開発思想と地域開発の展開 (2) 原子力発電導入への機運はなぜ生じたか	20
第5節	原子力発電所の立地による地域経済効果への期待の変化	34

第2章 高度成長期における地域開発への期待と実状－新産業都市を例に

第1節	経済復興と地域格差是正の声の高まり	49
第2節	全国総合開発計画と拠点開発方式	50
第3節	新産業都市をめぐる競争	51
第4節	新産業都市の理想と現実	53
第5節	1970年代以降の地域開発の性質的転換	54
第6節	拠点開発方式の総括と福井県の相対的な位置付けの推移	56

第3章 原子力発電所立地による地域開発への効果－既存の調査

第1節	日本原子力産業会議による検証	60
第2節	芝田英昭氏による検証	80
第3節	福井県ほか「原子力施設の地域社会への影響調査」	92
第4節	既存調査の総括	99

第4章 原子力発電所立地と地域経済の関係の推移～立地前後から現在まで～

第1節	原子力発電所の立地に対して期待されていた効果	101
第2節	その他地域経済データの分析	109
第3節	主要経済指標に見る立地地域の変化	114

第5章 嶺南地域と周辺府県の地域との比較検証

第1節	嶺南地域と比較対象の4地域	179
第2節	各地域の人口推移	180
第3節	域内総生産の推移	181
第4節	工業生産における比較	182
第5節	商業における地域比較	183
第6節	地域金融の都市間比較	184
第7節	小括	185

第6章 原子力発電所による地域開発で各主体の果たした役割

第1節	地域開発における原子力発電所立地の主体の特徴	187
第2節	国の果たした役割－原子力導入の制度的基盤の形成	188
第3節	県と市町村の果たした役割	194
第4節	発電事業者による地域開発体制の構築	196

終章 総括と展望

第1節	総括	199
第2節	展望	213

参考文献	216
------	-----

年表	220
----	-----

第1章

福井における原子力発電所導入当時の地域開発思想

はじめに

福井県で初めて原子力発電所が稼働してから、40年を迎えようとしている。本研究の主な目的はこの約40年間における立地地域の経済的変化と、それに原子力発電が与えた影響を分析することである。そこでまず、当時の状況とりわけ立地に至る経緯を振り返ることは、原子力発電と地域経済の関係を考察する上で、きわめて重要である。なぜなら、原子力発電の導入に対しては地域経済の側面でも当初から期待が高く、どのような経済的影響が期待されていたかを知ることは現状分析に対する評価を下す際の重要な基軸となるからである。

当時は全国で地域開発競争が過熱化し、とりわけ日本海側などの後進地域では工業の導入による経済発展が期待されていた。その中で電源開発もまた工業と同様、地域経済の牽引役として捉えられたのである。福井県も例外ではなく結果的に競争の中で厳しい試練に見舞われたが、原子力が新しい地域開発の手段として地域の活路を拓くと考えられるようになった。

国内における原子力は戦後、平和利用として原子力技術を他産業へ応用することから始まっている。その後は技術応用と同時並行して原子力発電へ急速に展開されることとなり、地域開発の要素もここに加わっていった。福井県と原子力の出会いも技術応用からであったが、国内で原子力発電の実用化そして立地へと具体化するにつれ、発電へとシフトしていく。それから約40年を経て、今や15基の原子力発電所が立地する、日本で有数の集中立地地域となるに至った。

本章では福井県内で原子力発電の導入・増設にどのような期待が持たれていたのかを考察し、原子力発電所立地による経済的影響を分析・評価するための基軸を見出すこととする。そこには福井県そして原子力発電に限らず、国内における地域開発への期待が背景にあると考えられるため、地域開発と原子力に対する期待を国内の動きと県内の動きで整理比較しながら、福井県における原子力発電導入への期待を明らかにすることとしたい。

そこで第1節では国内における戦後地域開発思想の展開を整理し、続いて県内での地域開発の状況について第2節で述べる。福井県でも原子力発電に限らず地域開発への多様な動きがあったことが明らかとなる。次に国内での原子力導入へ至る経緯を第3節で述べ、第4節では福井県における原子力、特に原子力発電の導入経緯について整理する。ここでは立地市町ごとに異なる事情があることを具体例も含めて示している。県内における立地市町は敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町（旧大飯町）であるが、それぞれ原子力発電所導入に至る経緯が微妙に異なることは、第4章で行う分析の評価に際しても異なる判断基準となるであろう。さらに第5節では、原子力発電の導入から増設へと至る時期における、期待の変化を概括した。本研究では各市町における原子力発電所の新設段階を前期、増設段階を後期におおよそ分け、期待の変化を示している。とりわけ1975（昭和50）頃を境として後期に位置づけられる発電所の増設に際しては、当初抱いていた期待が不十分に終わったこともあり増設への魅力が薄れ、さらに石油危機を契機に原子力発電所の立地が急務となっていたのである。そこで原子力発電所の立地には電源三法交付金の創設など財政面での措置が大幅に拡充され、立地地域の期待も財政面に重点が置かれるようになった。